

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,242,478,876,291	借入金	24,550,719,000,000
現金	344,873	財政融資資金借入金	24,539,254,000,000
預け金	1,970,238,656,786	旧簡易生命保険資金借入金	11,465,000,000
代理店預託金	272,239,874,632	債券	5,929,310,910,090
有価証券	60,016,150,000	政府保証債券	711,600,000,000
株式	16,150,000	貸付債権担保債券	4,731,478,398,343
譲渡性預金	60,000,000,000	住宅宅地債券	500,224,300,000
貸付金	28,317,477,161,029	債券発行差額 (△)	△ 13,991,788,253
手形貸付	48,893,453,750	預り補助金等	2,553,052,452
証書貸付	28,268,583,707,279	預り既往債権管理業務円滑化対策補給金	2,553,052,452
その他資産	88,651,788,344	その他負債	172,559,935,485
未収収益	79,340,565,143	未払費用	170,409,824,402
その他の資産	7,888,680,057	その他の負債	1,663,525,864
他勘定未収金	1,422,543,144	他勘定未払金	486,585,219
未収財源措置予定額	33,320,032,252	賞与引当金	188,628,494
特別損失金	28,325,000,000	退職給付引当金	7,464,422,771
貸倒引当金 (△)	△ 700,875,515,229	保証料返還引当金	48,064,496,200
		抵当権移転登記引当金	31,505,401,725
		負債の部合計	30,742,365,847,217
		(純資産の部)	
		資本金	9,600,000,000
		政府出資金	9,600,000,000
		繰越欠損金	△ 682,572,354,530
		当期未処理損失	△ 682,572,354,530
		(うち当期総損失)	(△ 144,520,607,295)
		純資産の部合計	△ 672,972,354,530
資産の部合計	30,069,393,492,687	負債の部及び純資産の部合計	30,069,393,492,687

# 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	1,005,407,760,197
資金運用収益	1,003,553,723,774
貸付金利息	1,001,752,944,852
有価証券利息配当金	645,736,686
買現先利息	735,549,140
預け金利息	419,493,096
役務取引等収益	331,347,020
その他の役務収益	331,347,020
その他経常収益	1,522,689,403
その他の経常収益	1,522,689,403
経常費用	1,125,326,729,332
資金調達費用	938,972,993,402
借入金利息	829,438,201,937
債券利息	109,534,791,465
役務取引等費用	15,468,824,032
役務費用	15,468,824,032
その他業務費用	2,956,218,716
債券発行費償却	2,956,218,716
営業経費	12,267,506,356
その他経常費用	155,661,186,826
貸倒引当金繰入額	155,661,186,826
経常損失	△ 119,918,969,135
特別利益	6,903,763,565
償却債権取立益	292,167,388
その他特別利益	6,611,596,177
保証料返還引当金戻入額	6,064,778,500
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	546,817,677
特別損失	31,505,401,725
その他特別損失	31,505,401,725
抵当権移転登記引当金繰入額	31,505,401,725
当期純損失	△ 144,520,607,295
当期総損失	△ 144,520,607,295

# キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 1,513,500,000
人件費支出	△ 3,081,534,422
その他業務支出	△ 32,826,736,017
貸付金の回収による収入	4,838,352,793,895
貸付金利息の受取額	1,010,766,323,765
貸付手数料等収入	320,231,620
その他業務収入	3,383,598,836
政府補給金収入	111,400,000,000
政府交付金収入	20,000,000,000
小計	<u>5,946,801,177,677</u>
利息及び配当金の受取額	1,788,422,100
利息の支払額	<u>△ 974,605,114,207</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,973,984,485,570</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 60,000,000,000
買現先の純増減額（減少：△）	<u>436,006,369,024</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>376,006,369,024</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入（発行費用控除後）	906,085,746,584
債券の償還による支出	△ 679,904,441,184
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 3,606,536,000,000
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	<u>△ 30,253,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,410,607,694,600</u>
IV 資金増加額	1,939,383,159,994
V 資金期首残高	<u>303,095,716,297</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,242,478,876,291</u></u>

## 損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

当期末処理損失		682,572,354,530
当期総損失	144,520,607,295	
前期繰越欠損金	538,051,747,235	
次期繰越欠損金		<u>682,572,354,530</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	938,972,993,402	
役務取引等費用	15,468,824,032	
その他業務費用	2,956,218,716	
営業経費	12,267,506,356	
その他経常費用	155,661,186,826	
抵当権移転登記引当金繰入額	31,505,401,725	1,156,832,131,057

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 1,003,553,723,774	
役務取引等収益	△ 331,347,020	
その他経常収益	△ 1,522,689,403	
償却債権取立益	△ 292,167,388	
保証料返還引当金戻入額	△ 6,064,778,500	
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 546,817,677	△ 1,012,311,523,762

業務費用合計 144,520,607,295

## II 引当外退職給付増加見積額

2,141,364

## III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

133,920,000

133,920,000

## IV 行政サービス実施コスト

144,656,668,659

## 重要な会計方針（既往債権管理勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

(追加情報)

住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の当機構への移転登記に必要な費用については、従来、支払時に費用計上を行っていましたが、財務状態をより適切に反映させるために、当事業年度末より将来の支払見込額を費用計上することとしています。

この結果、従来の方法に比べ特別損失が31,505,401,725円増加し、当期純損失及び当期総損失がそれぞれ同額増加しています。

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

取得原価を計上しています。

### 4 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

### 5 未収財源措置予定額の計上基準

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）附則第4条の規定により、主務大臣が定める額（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第4条の規定に基づき主務大臣が定める額について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第124号））から既往債権管理勘定に係る平成19年度、平成20年度及び平成21年度における貸付金償却額及び保証料返還額を控除した額を計上しています。

### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

### 7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（既往債権管理勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。  
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 特別損失金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）  
附則第9条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。  
当該資産は、同条第3項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 2,242,478,876,291円  
資金期末残高 : 2,242,478,876,291円

#### (2) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）20,000,000,000円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 11,329,655,373
年金資産 (B)	3,040,198,898
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 8,289,456,475
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	825,033,704
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 7,464,422,771
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 7,464,422,771



### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
勤務費用	289,399,529
利息費用	223,304,423
期待運用収益	△ 54,552,844
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	144,480,151
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	602,631,259

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

## 5 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,242,478,876,291	2,242,478,876,291	0
(2) 有価証券			
その他有価証券	60,000,000,000	60,000,000,000	0
(3) 貸付金	28,317,477,161,029		
貸倒引当金(※1)	△ 698,971,365,960		
	27,618,505,795,069	28,245,547,926,339	627,042,131,270
資産計	29,920,984,671,360	30,548,026,802,630	627,042,131,270
(1) 借入金	24,550,719,000,000	26,455,053,417,335	1,904,334,417,335
(2) 債券(※2)	5,929,310,910,090	6,015,440,339,548	86,129,429,458
負債計	30,480,029,910,090	32,470,493,756,883	1,990,463,846,793

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額していません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

政府保証債券及び貸付債権担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(追加情報)

改訂後の独立行政法人会計基準第80に基づき金融商品関係の注記を行っています。

6 有価証券関係

その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	60,000,000,000	60,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。